⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す書類を事前に提出しなければならない。提出した当該書類は支出負担行為担当官において審査し、採用し得ると判断した者のみを入札の対象とする。なお、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合には、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MAEDA Masayuki, Warden of the Gifu Prison
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in Gifu Prison and 22 other facilities, contract as designated in the tender document and the estimated electricity as designated in the tender document
⑷　Delivery period : From 1 April 2024 to 31 March 2025
⑸　Delivery place : As designated in the tender document
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order on the Budget Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order on the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B in “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. ④Meet the qualification requirements which the official in charge of disbursement of the procuring entity may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time limit for tender : 13 : 30, 12 January 2024 (Tenders Submitted By mail : 17 : 00, 11 January 2024)
⑻　Contact point for the notice : TAKEUCHI Naoyuki, Supply Section, Gifu Prison, 1—34—1, Norimatsu, Gifu-city Gifu, 501—1183 Japan. TEL : 058—239—9821 ext. 219

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年11月21日
支出負担行為担当官
近畿財務局総務部次長　谷上　　弘
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　27
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量
大阪合同庁舎第２・４号館外５合同庁舎で使用する電気の調達
①　大阪合同庁舎第２・４号館：契約電力　2,300kW、年間予定使用電力量　5,971,079kWh
②　京都第２地方合同庁舎：契約電力　89kW、年間予定使用電力量　246,262kWh
③　神戸地方合同庁舎：契約電力　374kW、年間予定使用電力量　989,871kWh
④　奈良合同庁舎：契約電力　121kW、年間予定使用電力量　246,193kWh
⑤　和歌山地方合同庁舎：契約電力　413kW、年間予定使用電力量　1,022,480kWh
⑥　大津びわ湖合同庁舎：契約電力　530kW、年間予定使用電力量　1,160,309kWh
⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　需要場所　仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本調達は府省共通の「電子調達システム（https://www.geps.go.jp/）」を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。
2　競争参加資格
⑴　令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（物品製造等）（全省庁統一資格）において、資格の種類が「物品の製造」又は「物品の販売」で、「A」又は「B」又は「C」等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑵　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑶　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑷　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をしていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をしていない者であること。なお会社更生法に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立をした者にあっては、手続開始の決定がなされた後において、競争参加資格の再認定を受けている者であること。
⑸　当局の契約担当官等と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官等が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
⑹　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑻　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑼　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑽　入札説明書及び仕様書の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒540—8550 大阪府大阪市中央区大手前４丁目１番76号大阪合同庁舎第４号館　近畿財務局総務部合同庁舎管理官合同庁舎管理第２係　中西　紀彰　電話06—6949—6461
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札申込期限　令和６年１月11日16時30分
⑷　入札書の受領期限　令和６年１月17日16時30分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年１月18日10時00分　大阪合同庁舎第４号館８階近畿財務局第１会議室
⑹　⑶から⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。